

2012年
11月13日
火曜日

春井久志 教授 (国際金融論)

ユーロはなぜ危機に陥ったのか？

欧州連合 (EU) が2012年のノーベル平和賞を受賞した。その受賞理由は、「過去60年のEUの歩みが欧州の平和と和解、民主主義と人権の促進に貢献したことである」とされている。「ユーロ危機」が世界経済に悪影響を与えているという欧州統合の負の側面ばかりがマスコミにぎわしてきた最中に、EUの統合進展が再評価されたことの意味は大きい。「リーマン・ショック」「ユーロ危機」に続いて「世界経済危機Ⅲ」に発展する危険性が高まっている現況下での、平和賞の受賞の意味を高く評価するべきであろう。

それでは、「ユーロ危機」はなぜ発生したのであるのか。EUはジャン・モネをはじめとする欧州の指導者たちが過去60年にわたって智慧をこぼり、統合へむけたたゆまない努力を払って来たことの結果である。欧州統合に対する彼らの信念と実行力に基づく、独仏の和解と資源の共同管理を目指した欧州石炭鉄鋼共同体の創設はEU設立の原点になった。その後の東西冷戦の終結を受けた共通通貨「ユーロ」の創設は、域内関税の撤廃や共通市場 (common markets) の創設による「ヒト・モノ・カネ」の自由な移動を可能にした欧州市場のいっそうの進展と

統合を目的としていた。しかしながら最初に着手されたのは1988年の欧州中央銀行の創立による金融政策の一元化にとどまった。通貨同盟 (a monetary union) を先行させて段階的な統合を優先した結果、EU加盟国のうち、一部の国はユーロを採用しないことになった。また、財政主権に基づく財政政策も銀行の認可や規制・監督などの銀行行政も預金保険制度も各加盟国に委ねる現状維持にとどまった。

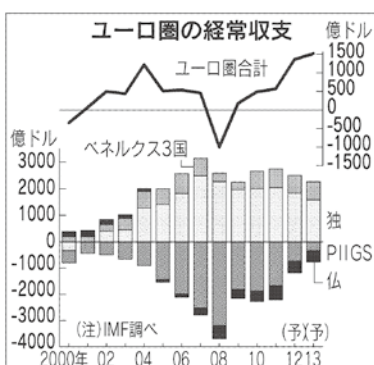
共通通貨「ユーロ」は、多くの悲観的な評価にもかかわらず、極めて円滑に導入され各国に受け入れられた。一方で、従来の為替レート変動の不利益や通貨交換の手数料などの解消によって、各国の金利水準やインフレ率の低下が実現し、域内の貿易取引や金融取引が急激に拡大し、経済成長に大いに貢献した。他方で、金利水準や物価水準、財政収支や政府債務残高、経常収支の不均衡 (図を参照)、経済成長率などの面では、加盟国間に格差が存在し、また格差の拡大が生じた。いわゆる「リージョナル・インバランス」 (regional imbalance) の拡大である。このリージョナル・インバランスの拡大は、金融政策のみが共通化されたのに対して、それ以外の財政政策、銀行行政など

は各国バラバラという制度的欠陥の必然的な帰結であった。

「リージョナル・インバランス」の拡大を解消して、欧州統合をさらに進展させるためには、どのような課題があるのか。今後のギリシャ危機に端を発する国家債務 (ソブリン・デット) 危機を経験したユーロ圏各国は、現在、新たに4つのビルディング・ブロックの構築に歩み始めていると評価することができる。すなわち、①ユーロ圏の金融システムの安定化を図る銀行同盟 (a banking union)、欧州共同債券を発行して「財政移転」 (所得移転) を可能にする財政同盟 (a fiscal union)、労働市場などの改革 (汎欧州的な失業保険制度の創設など) と競争力の向上を目指す経済同盟 (an economic union)、およびEUのあらゆる側面にこれまで以上の民主主義的な合法性を与えることができる政治同盟 (a political union) である。特に、現時点で最重要視されるのは、上記5つのビルディング・ブロックを結合してEU域内の財政移転によるリージョナル・インバランスの縮小と解消であろう。イソップ寓話を引用して「蟻」にたとえられるドイツなど北欧諸国から、「ギリギリ」にたとえられるギリシャなどPIIGS諸国への財政移転による経済成長率格差や

経常収支不均衡の縮小と解消を実現することであろう。

この目標の達成は決して生易しいものではなく、また十年単位の長い時間を要することは否定できない。しかしながら、EU諸国は、今後とも紆余曲折を経つつも、新たな欧州統合への道を新たに歩み始めていると見ることが出来る。「逆風(たゆた)えども沈まず」がEUの強みであり、過去60年の実績である。まさに、ノーベル平和賞を受賞したゆえんであると言える。コリンズの信徒への手紙(12章7-10節)



出所: 『日本経済新聞』、2012年10月7日付け。